

## 平成27年度 第8回教育研究評議会議事要録

- 日時 平成27年12月10日(木) 14:00～16:25
- 場所 事務局第1会議室
- 出席者 三村学長, 伏見理事, 尾崎理事, 袖山理事, 米倉副学長, 太田副学長, 佐川人文学部長, 生越教育学部長, 折山理学部長, 馬場工学部長, 久留主農学部長, 佐藤大学教育センター長, 高橋図書館長, 澁谷評議員, 斎藤評議員, 荒川評議員, 小野寺評議員, 田内評議員, 吉田評議員, 伊藤評議員, 増澤評議員, 中石評議員, 新田評議員
- 欠席者 無し
- 陪席者 増子監事, 馬場監事, 影山理事, 木村学長特別補佐, 鈴木学長特別補佐, 内田学長特別補佐, 森学長特別補佐, 羽瀧学長特別補佐, 原口学長特別補佐, 大塚執行部スタッフ, 総務部長, 財務部長, 学務部長, 学術企画部長, 総務課長, 人事課長, 労務課長, 監査室長, 大学戦略・IR室副室長, 地方創生推進室・広報室副室長, 財務課長, 学務課長, 企画課長, 各学部事務長

### 議 題

#### 審議事項

- 1 第3期中期目標・中期計画素案修正及び中期計画担当について
- 2 高大接続システム改革会議「最終報告」に向けて
- 3 全学教育機構設置に係る検討の進捗状況について
- 4 教員の休職について
- 5 その他

#### 報告事項

- 1 平成27年度学長リーダーシップ経費(一般分)について
- 2 平成27年度茨城大学補正予算について
- 3 平成28年度大学入試センター試験志願者割当てについて
- 4 平成28年度推薦入試及び社会人入試実施状況について
- 5 最近の文科省折衝について
- 6 BYOD推進に関する検討について
- 7 マ・メールを使用した学生への緊急連絡について
- 8 監査室定期報告について
- 9 学部長の任命に関する取扱いについて
- 10 平成27年度入学料及び授業料免除の選考ミスについて
- 11 その他

## 議 事 概 要

### I 議事要録の確認

- 1 学長から, 平成27年度第7回教育研究評議会議事要録については, 現在作成中であり, 完成次第, ホームページに公表する旨の報告があった。

## II 審議事項

### 1 第3期中期目標・中期計画素案修正及び中期計画担当について

学長から、審議事項ではあるが、今回は素案の修正、各担当部署の在り方、取り組み方に対する検討などについて意見交換願いたい旨の提案があり、太田副学長から資料1に基づき説明があった。

#### 【主な意見】

- 担当部署について、大学教育センターの中に全学教育機構とあるが、各々の役割が違うので、一体とする部分とそうではない部分について、再度、検討していただきたい。
- 再度、検討する。
- 12月1日付け文部科学大臣の通知において「各国立大学法人が自らの強み、特色を明示し、国立大学としての役割をそれぞれ果たしつつ、大学として特に重視する取組について明確な目標を定めること」に関連して更なる検討を求めるものとあるが、本学がこれに対応する部分はどこになるのか。
- 6月末に提出した「6つの戦略的な取組」であり、第3期中期目標・中期計画に関連付けてまとめている。それらをこの中で表現出来るように分かりやすく明示する必要があるが、本学として第3期に向けてどのように取り組んでいくのかなどについては、それらにより学内へ示している。作っていく上で表現しにくいものであり、教育や研究などは一つの計画で全てを語れるものではないので、複合的な事をやりながら戦略的、強み、特色を出していくという総合的な取組なので、うまくまとめていきたい。
- 第3期中期目標・中期計画の全74項目の中で、文科省が求めている各国立大学法人が自らの強み、特色を明示してとあるが、その強み、特色を明示している項目は具体的にはどれか。追加で提出を求められており、その項目がどこに対応しているのかが明らかになって、本学のここが強み、特色であると記載されていなければならないのではないかと。
- 第3期中期目標・中期計画のフォーマットは、教育・研究・社会貢献などという要素に分散されており、項目ごとに示していく形になっているが、そのような意味では強み、特色というのをそれぞれの項目の中で示していくと膨大になる。そのため第3期中期目標・中期計画の前文に「大学の基本的な目標」の中で、「6つの戦略的な取組」を示している。これが本学の目指す強み、特色であり第3期の大きな方向性である。この方向性に基づいて、それぞれ具体的に示してある計画を実証していく構造になっていく。6月にそれらをマトリックスにまとめた表に整理して議論しているが、この形になり見えづらくなっているため、対外的に説明するときには、マトリックスを復活させて説明するので分かりやすくなる。このフォーマットの中で特徴を取り出していくのは、本学に限らず他大学でも難しいと思われるので、そこをどのように整理して説明していくのか工夫の必要がある。学部長会議でも説明したが、文科省の指示は、文科省が示しているフォーマットとの整合性を考慮したものになっておらず、その中で示すように言われており、どのように表すのかなどについて文科省は何も示していない。そのような中で工夫して示している。
- 最初の原案などでは、文科省でも協議がしにくいものになっていると思われる。様式2-1を付ける事になった意味は、本学がどのようなものを強み、特色として出すのかなど、文科省が最初に示したものではありません。1つの書類だけでは表現しきれないため、このような様式を作らないとまとめられない。また、文科省も社会に説明する場合において、説明しやすいポイントをまとめた書式を求めているのではないかとと思われる。

- 研究に関する項目について、評価指標と指標に係る目標で何%増と記載されているが、第2期の6年間の平均のデータなのか、第2期の最終年度のデータなのか。併せて、第3期のいつの時点でこれらの目標を達成するのか。この部分は非常に重要だが共通理解が得られているのか、また、現状分析が出来ているのか。これらの指標に係る目標の具体的な説明が無く目標が掲げられているが、その目標の数値がどのような意味をしているのか。記載されている評価指標の定義が不明確であり、評価指標が意味するものが具体的に何なのかという共通理解がどこまで進んでいるのか懸念がある。
- この第3期中期目標・中期計画については、全教職員が関わって作っており、研究についても各学部で検討した上で示されて、第3期中期目標・中期計画に反映させている。ここに掲げたそれぞれの分野を辿っていくと各学部の議論の中にある。論文数などは基本的なパラメーターであり、その意味を云々と言われて丸投げされても困る。ここに示したものを第3期中期目標・中期計画で進めて行くので、特に研究についてはそれぞれ関わっていただく事になる。
- 宇宙科学研究の展開については、専任教員は第3期中中に任期満了となる。そのような中で評価指標や指標に係る目標が掲げられてしまうと非常に難しくなる。大学執行部側と議論する必要がある。
- 様式2-1について、今までの議論や検討状況を考えると「6つの戦略的な取組」で示すことになるが、どの戦略がどの項目と結びついているとは記載されていない。研究分野の戦略であれば、対応する複数の項目で示している。本学が特に重視する取組として分野を特定し、それに対する目標がそれぞれ示されており、実質的に意味があるものとしていくために現状をどのように定義するのか、達成する年度は第3期の最終年度とするなどを明確にする、あるいは、それらを達成するために今の状況を更に検討していく必要がある。戦略ごとに6つの欄に示し、その戦略を担保する第3期中期目標・中期計画はどの項目かを示し、それらに関係する目標を達成するために全学で議論するうえで、案の提示やタスクフォースなどで検討していく。全ての事が現時点で明らかになっているわけではなく、今後、更に検討しなければならないので、IR室やタスクフォースを介して各学部でも協力しながら検討していただきたい。
- ワーキンググループが開かれ、量子線科学分野の年間学術誌論文数が25%増と示されているが、教員が大幅に増えるのに25%増では少ないのではないかと、教員数と見合った数として200%増と提案したが却下された。それに引き換え、宇宙科学研究などは教員数が減るのに25%増となっている。各学部で検討し学部の代表としてワーキングのメンバーになるので、ワーキングで発言された内容について丁寧に扱っていただきたい。
- 当初に200%増もしくは400%増と示された時は、量子線科学分野と書かれていた。応用粒子線科学専攻と比較し、量子線科学専攻は人数も増えているので論文数の増加も理解出来るが、比較対象の分野という定義がはっきりしていない状態で400%増と言われても納得できない。比較の基準になるものは何にするのかということを示し、その上で数値を検討するべきではないか。何を基準にするのか学部または全学で基準を作る必要がある。
- ワーキンググループの先生方には、論文調査についてどのようなメンバーの方々へ調査するかなどをお伺いしている。回答が各学部で議論されたものなのか、各委員の判断によるものなのかは不明だが、それを基にIR室で調査・検索している。
- 量子線科学研究と地球環境変動及び地域環境研究などの研究の分野については、量子線科学分野は理工学研究科を中心に、範囲や分野などをIR室

- と検討していただきたい。他の分野についても同様に進めていただき、その特定された分野の中で論文数を数えることとする。個々の議論については、各担当において議論していただきたい。論文数は研究者名が特定されれば、論文検索システムなどによりすぐに把握できる。
- 研究については、研究主体の学部等で指標などについて決めていただきたい。指標への取組や達成などは学部で行うものである。IR室では資料作成やデータ収集などを行って提案はできるが、学部が自主的に決めていただかないと難しい。学部は自分達が行う事として考えて、IR室と検討しながら進めていただきたい。丸投げではなく、学部自らが指標を決めて達成していくというものを具体的に提案していただきたい。
  - 掲げた指標などを大きく変えるわけではなく、今の枠組みを守っていただき、研究分野の指標などについて、各学部とIR室にご協力いただきたい。また、それらに関する再確認や再依頼などについてはIR室から連絡する。
  - 地球環境変動及び地域環境研究について、当初はTOP10%論文数の割合の伸び率は示されていない。学部内で議論しているが、何を持ってTOP10%論文数とするのか。また、ここには示されていないが、論文の引用数についてもどのように考えるのか。IR室が中心となって各学部と議論し、双方が納得した上で指標を決めていく必要があり、教育や研究、地域貢献などについて、一つ一つ丁寧に決めて行かなければならない。
  - 論文数などについては、論文検索システムにより調査していく。他大学でも同様と思われる。地域貢献などはそれぞれの議論の中で進めていくが、個々の大学の取組としては示せないの、全大学共通の指標になるかと思われる。
  - 具体的な修正意見等や、担当体制について意見があればIR室へ連絡していただきたい。1月15日までに提出する内容について、IR室で素案を作成し各学部から意見をいただき、更に修正していく手順になるが、素案を作るにしても、分野の特定や現状の論文数をどのように考えるのかなど、その段階から各学部との共同作業になる。
  - ご指摘いただいた箇所を修正し素案を作成する。1月7日の学部長会議、14日の教育研究評議会へ提案することになるが、かなりタイトなスケジュールになる。研究の分野についての定義と、その分野に参加している教員リストは早めに提示する。
  - ワーキンググループにおいて、素案についての解説の案が示されたが、その案には具体的な指標などについて細かく示されており、議論のたたき台になるかと思われるが改訂版は出されるのか。
  - IR室で作成しており、完成次第、ワーキンググループと担当される先生方にお送りする。
  - 「「指標に係る目標」は第3期末（平成34年3月31日）までに目指す到達目標である」と示されているが、この文章について共通理解は得られているのか。「～までに目指す到達目標」を、普通に読めば第3期の6年間を通した平均値と読めるが、以前の説明では最終年度に到達する目標との説明であったが、どのような考えか。
  - 6月の素案提出前に同様の議論をしている。その議論を踏まえ「第3期末までに目指す到達目標」と合意した上で示している。
  - 論文数は「年間」という言葉で示されていないので、「第3期末までに目指す到達目標」というのは、第3期中期目標・中期計画を通して「125%」と示さなければならないのではないのか。
  - 論文数の集計を、1年間で行うことを定義するかの話である。普通は1年間の論文数と思われる。年度毎に目標値をチェックするのであれば、通常は

年度毎と思われる。それをはっきりと示す必要があるのであれば、集計は年度毎に行うと示す。

- 初年度だけでも「125%」になれば良いのか。
- それについては項目ごとに議論したほうが良いのではないか。平均値が良いのか、最終年度に到達すれば良いのかなど個々の目標により達成する条件を考えなければならない。
- 第3期中に達成するということが、どのような条件であれば達成したことになるのかということに関しては、これだけ指標があるので一律に決める事は出来ない。第3期が始まるまでに合意を得るように進める。
- 1月15日の提出までに決めなければならないのではないのか。
- この議論については、今この場で行うのは適切ではないと思われる。ワーキンググループなどで時間を掛けて議論したのが良い。
- 項目毎にどのように考えて、どのように示すのかなどの解説がまもなく発出されるので、それを踏まえて議論するのが良いのではないか。
- 12月1日の文科省からの通知文書では「目標を具体的に実現するための手段を策定し、その手段が遂行されているかどうかを検証することができる指標を設定すること」と記載されている。評価指標は結構だが、それをどのようにして達成するのかというプロセス、手段、取組なども併せて検討しなければならない。繰り返しになるが、年間学術誌論文数25%増ということは難儀な事であるにも関わらず、そのプロセスは一切示されていない。今後議論していくと説明されたが、1月15日に提出した後に、再度プロセスを検討した結果が、やはり無理だったとなった場合はどのようにするのか。前回の教育研究評議会でも発言したが、年度計画と併せてセットで議論すべきである。
- 担当部署を決めて各理事の統括の基に、実施主体が個々の計画について議論していく。3月末に年度計画を立てるが、それまでにはワーキンググループを介して、理事から実施主体に年度計画を議論していただくように設定している。
- これから行わなければならない業務も明確になり、また、短期間で行わなければならないが、それらが明確になるように作業を進め、1月15日に提出する内容ははっきりとした形を示す。また、明確な目標を決めて、それをはっきりと示すようにと指摘があったが、本学としては、これだけ様々な指標や目標を掲げていることについて、非常に丁寧に取り組んでいるという評価であったと受け止めている。重点項目だけではなく、全ての項目に達成目標と各項目に指標を設定しており、後半部分については当初からクリアしている。ある意味ではゴールに近い場所にいるが、その中身をもっと明確にする必要がある。いただいた意見に基づき、全体と各学部が意見交換しながら進めていきたい。

## 2 高大接続システム改革会議「最終報告」に向けて

学長から、審議事項ではあるが、入試方法の改革などについて意見交換願いたい旨の提案があり、資料2-1及び2-2に基づき説明があった。

### 【主な意見】

- 入試改革を行い、大学教育が効果的に行われているか検証するシステムが弱いように思われる。各大学もしくは複数の大学が連携して、このような入試を行い、4年間の学業を修了した後に、どのような成果や問題があったのかを検証・分析しなければ教育の質の改善に結び付かない。
- そのような事もこの提言に含まれている。入試だけではなく、入試後の追跡調査などが出来るようなアドミッション・オフィスなどを整備する必要

があり、そのために財源や人員などが必要にある。概算要求をしており、来年度からそれらが出来るようなアドミッション・オフィスの構築について検討していく。

- 大学入試センター試験に変わって、平成32年度から「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入するとあるが、段階評価における1点きざみからの脱却、絶対的な点数主義からの脱却については、どのような議論がなされているのか。
- そこまで深い議論はまだ十分にされていない。各大学により様々な対応になるかと思われる。ただし、国大協の提言や高大接続システム改革会議の改革案が確定し、実施の方針が決定されてから本学の改革を始めるのでは遅いので、並行し様子を見ながら必要な取組をしていかなければならない。
- 高大連携の方法について、具体的な例示などが示されているのか。高大連携のイメージがよく見えない。具体的にどのような形態で大学と高校が連携して取り組んでいくのか。
- 具体的には出ていない。今後は、モデル集や例題集などが文科省や国大協から準備するという事になるかもしれない。一般的な高校の層に対して一般的な入試改革で対応するだけではなく、分野毎に特定される層への影響の与え方を、大学と高校との間で考えていくことが重要である。偏差値で区分された層ではなく、より伸びしろの大きい受験の潜在層を開拓することができると思われる。
- スーパーサイエンスハイスクール (SSH) やスーパーイングリッシュランゲージハイスクール (SELHi) などの取り組みは、高大連携の実例があるので参考になるかと思われる。
- 高大連携については、アドミッション・オフィスの柱の一つとして取り組んでいただきたい。また、各学部でも良い学生を確保する方法を検討していただきたい。

### 3 全学教育機構設置に係る検討の進捗状況について

学長から、審議事項ではあるが、検討の進捗状況などについて意見交換願いたい旨の提案があり、伏見理事及び米倉副学長から資料その他1に基づき説明があった。

#### 【主な意見】

- 「科目登録の現況調書」について、何を記載して良いのか判らないとの意見が相当数ある。もう少し具体的に説明をしていただかないと理解出来ない。科目に関連するキーワードなどを示していただき、登録の方法などについて情報を提供していただきたい。
- 近々の教育改革推進会議において、今までのワーキンググループの進捗状況などについて、まずは委員間での共通理解や、全学に統一して知らせる方法などについても検討する。
- 次期ポータルシステム検討タスクフォースに、質保証部門部会と学生支援部門部会のメンバーが入るとあるが、これから改組によりカリキュラムが非常に複雑になるので、早めに各学部とヒアリング等を実施していただきたい。

### 4 教員の休職について

学長から、審議願いたい旨の提案があり、佐川人文学部長から資料その他2に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

### 5 その他

### III 報告事項

- 1 平成27年度学長リーダーシップ経費（一般分）について  
学長から，資料3に基づき報告があった。
- 2 平成27年度茨城大学補正予算について  
袖山理事から，資料4に基づき報告があった。
- 3 最近の文科省折衝について  
太田副学長，馬場工学部長，久留主農学部長，佐川人文学部長から，資料7に基づきそれぞれ報告があった。
- 4 BYOD推進に関する検討について  
羽渕学長特別補佐，増澤評議員から，資料8-1及び8-2に基づきそれぞれ報告があった。
- 5 学部長の任命に関する取扱いについて  
学長から，資料11に基づき報告があった。
- 6 平成27年度入学料及び授業料免除の選考ミスについて  
小野学務部長，鴨志田学生生活課長から，資料12に基づき報告があった。
- 7 その他
  - ・米倉副学長から，日経グローバルの「全国大学の地域貢献度ランキング」について，口頭で報告があった。

### IV 監事からの意見

- ・平成27年度入学料及び授業料免除の選考ミスについて，以前の奨学金貸与の事務手続ミスと同様に，関係者への処分を検討していただきたい。ただし，関係者を処分しただけで解決するものではなく，担当職員から見れば1,000件を越える書類のチェック作業をするだけでも相当大変な業務量なので，各部課や各学部事務部から職員を1名選出し，全員で一気に最終的な判定のチェック作業を行うなど，全学的な協力体制で臨むことも一つの方策かと思われるので，今後ご検討いただきたい。
- ・平成27年度入学料及び授業料免除の選考ミス，また，奨学金貸与の事務手続ミスについて，学生の今後に大きく影響するようなところでミスが起きたことは，大学の社会的な信頼を勝ち得るところで重要なポイントではないかと思われる。すでに対策を検討しているとのことだが，今後もミスが無いようにしっかりと対応していただきたい。

### V その他

教育研究評議会会議資料の公開について

学長から，資料の公開について，以下のとおり確認があった。

非公開：資料その他2， 以外は全て公開。

○ 次回 教育研究評議会開催 1月14日（木）14時から